



まあるい未来共創ファンド cotocoto

追加型投信 / 内外 / 株式



当ファンド設定の想いとインパクト投資とは

○当ファンド設定の想い

丸井グループは、将来世代を含むすべてのステークホルダーの利益としあわせの重なる部分を企業価値と定義し、「すべての人がしあわせを感じられるインクルーシブな社会を共に創る」というミッションを掲げて、積極的な事業活動を展開されています。

このミッションに共感した当社は、より多くの皆さんの共感をいただき、インパクト投資のフレームワークを活用した投資を行うことで、このミッションの実現に貢献したいと思いました。なお、当ファンドは、tsumiki証券のみでの取り扱いとなっています。



○インパクト投資とは

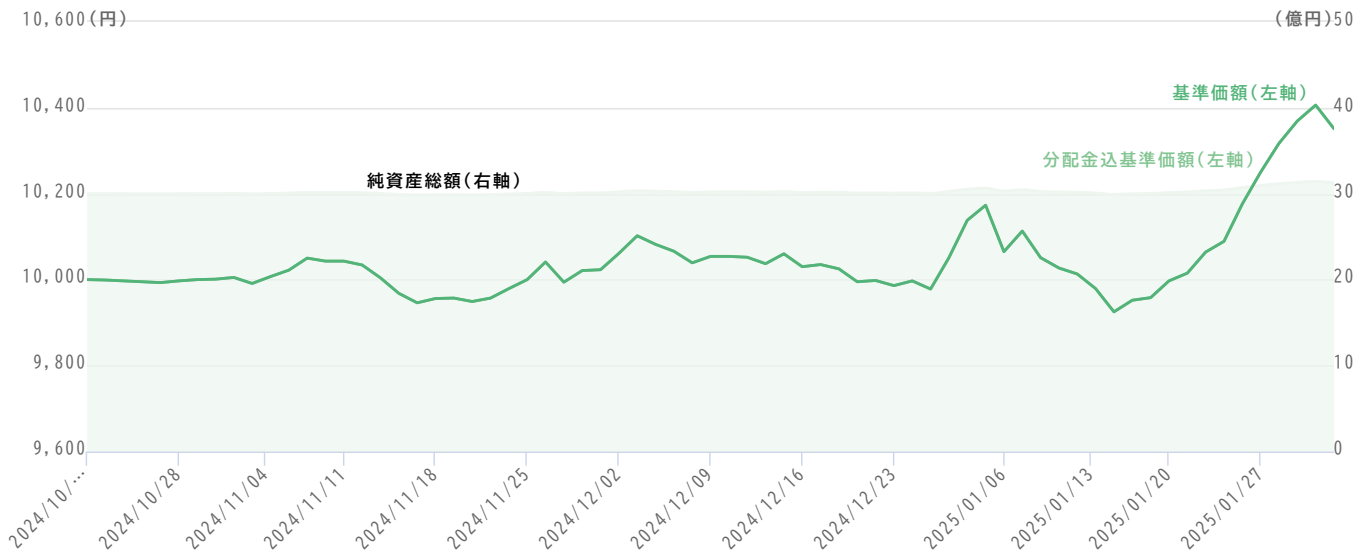
インパクト投資は、社会的・環境的な課題解決を目指しながら、経済的なリターンも追求する投資手法です。

従来の投資は「リスク」と「リターン」という2つの軸により投資判断が下されていましたが、インパクト投資は第3の軸として投資先の企業が社会に与える影響となる「インパクト」も取り入れた投資になります。これにより、投資家は持続可能な未来の実現に貢献しつつ、経済的な利益も得ることを目指すことが出来ます。



基準価額の推移

2024年10月21日 ~ 2025年1月31日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

※当ファンドの信託報酬率は、当レポート作成基準日現在、年率1.188%（税抜 年1.08%）です。



運用実績

2024年10月21日 ~ 2025年1月31日

基準価額

10,351 円

(前月末比)

+178 円 (1.75%)

純資産総額

31.2 億円

(前月末比)

+0.6 億円 (2.02%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	1.75%
3ヵ月	3.46%
6ヵ月	-
1年	-
3年	-
5年	-
10年	-
設定来	3.51%

分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	64.1%
その他	35.9%

市場別比率

東プライム	58.5%
東グロース	5.6%
その他	35.9%

投資テーマ

将来世代の未来を共に創る	22.5%
一人ひとりの「しあわせ」を共に創る	17.4%
将来世代の未来を共に創る、一人ひとりの「しあわせ」を共に創る	10.6%
一人ひとりの「しあわせ」を共に創る、共創のエコシステムをつくる	9.9%
共創のエコシステムをつくる	3.6%

※「ポートフォリオの構成別比率」「投資テーマ」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。
 ※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。その他とは現金等を指します。

※コモンズ投信の共創パートナーである丸井グループが理想とするより良い未来のコンセプトをインパクトとして設定しています。インパクトテーマを以下のような「投資テーマ」に分類しています。なお、銘柄のよっては2つ以上のテーマがあります。

「将来世代の未来を共に創る」「一人ひとりの「しあわせ」を共に創る」「共創のエコシステムをつくる」



組入上位5銘柄

順位	銘柄名	業種	インパクトテーマ			銘柄概要	組入比率
			将来世代の未来を共に創る	一人ひとりの「しあわせ」を共に創る	共創のエコシステムをつくる		
1	ユニ・チャーム	化学	○	○		鹿児島県志布志市・大崎町では使用済み紙パンツのリサイクルに取り組み、再生パルプを使用した商品を発売	5.2%
2	ユカリア	サービス業		○		日本の病院の7割が赤字経営である中、主に中小規模病院の経営を支援する事業を展開し、医療サービスを下支え	4.6%
3	エーザイ	医薬品		○		アルツハイマー型認知症治療薬「レケンビ」は病気の進行を遅らせ、患者が独立性を保って生活できる期間を長期化	4.5%
4	サンリオ	卸売業		○	○	ハローキティなどの人気キャラクターを通して生み出した笑顔の総量を「サンリオ時間」として示すユニークな取り組み	4.0%
5	ラクスル	情報・通信業			○	祖業である印刷ECを中心に中小企業の経営課題を解決するテクノロジープラットフォームを展開	3.6%

※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。
 ※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



運用状況

◎運用責任者メッセージ

当ファンドは、2024年10月21日に新規設定し、約3カ月が経過しました。引き続き、慎重なスタンスで銘柄の組入を行っています。

1月末時点での組入銘柄数は23社、ポートフォリオに占める株式組入比率は64.1%と前月比6.8%上がっています。現金比率はなお35.9%と高めになっています。余裕を持った運用を継続しています。1月単月の当ファンドのパフォーマンスは+1.75%の上昇となっています。

最高運用責任者 伊井 哲朗

※組入比率と組入銘柄に関しては、マザーファンドについての記載となります。



次月の運用方針、今後の見通し

1月の内外株式市場は、世界が注目していた第二期トランプ政権がスタートしました。就任早々から公約実現のための政策を矢継ぎ早に打ち出し、大統領署名や覚書にも次々と署名するスタートダッシュは、入念な準備がされていたことを示しています。関税賦課の方針も改めて表明され、市場への影響も少なくありませんでした。

また、ソフトバンクグループが米国でのAI開発事業に4年間で5,000億ドルを投資するとの報道や、中国のDeepSeekが低コストで高性能の生成AIを開発したとの報道も株式市場に影響を与えました。一方、国内市場でも、こうした報道を受けて自動車関連株や半導体関連株が影響を受け、株価の変動が大きくなりました。業種別では、東証33業種のうち証券・商品先物、その他製品、銀行が騰落率上位、海運、電気・ガス業、卸売が下位となりました。

引き続き、トランプ大統領の政策に注目が集まりますが、私たちは、来期の企業業績に視線を移して、定点観測を続けていきます。来期も全体的に増益基調が続くと見ていますが、引き続き、インパクトをテーマに丁寧な調査と分析を続けていきます。どうぞ、よろしくお願い申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗



販売会社一覧

加入協会

販売会社名

登録番号

一般社団法人 一般社団法人 一般社団法人
日本証券業協会 日本投資顧問業協会 金融先物取引業協会 第二種金融商品
取引業協会

tsumiki証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号



当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。



まあるい未来共創ファンド cotocotoの投資リスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的に国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。

流動性リスク

株式その他有価証券等（以下「有価証券等」といいます。）を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。

ファンド資産の流出によるリスク

当ファンドやマザーファンドに投資する他のベビーファンドにおいて一時に多額の解約があった場合には、資金を手当てするために保有資産を大量に売却しなければならないことがあります。その際に当該売却注文が市場価格に影響を与えること等により、当ファンドの基準価額が低下し、損失を被るリスクがあります。



その他の留意点

ファンドが実質的に行なう未上場企業への投資には、未上場株式特有のリスクと留意点があります。まず、流動性リスクが挙げられます。未上場株式は売却が難しく、現金化に時間がかかることがあります。次に、情報の透明性が低い点も留意点となります。上場企業と異なり、未上場企業は情報開示の義務が少ないため、投資判断に必要な情報が不足することがあります。また、企業の成長性や経営リスクも考慮する必要があります。未上場企業は成長段階にあることが多く、経営の安定性や将来の成長の不確実性も高くなります。さらに、評価の難しさもリスクの一つです。未上場株式の評価は市場価格が存在しないため、適正な価値を見極めるのが難しい場合があります。加えて、法的リスクも無視できません。未上場企業は法規制の範囲が広く、予期せぬ法的問題が発生する可能性もあります。

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



まあるい未来共創ファンド cotocotoの費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
信託財産留保額	ありません。
換金手数料	ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して年1.188%（税抜 年1.08%）。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料、信託事務に要する諸費用およびこれに係る消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用等として、純資産総額に対して年率0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の費用、手数料等の合計額については運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/内外/株式
	信託設定日	2024年10月21日
	信託期間	無期限（ただし、当ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託期間の途中で信託を終了させることがあります）
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時30分までに販売会社受付けたものを当日のお申込分とします。販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
	換金代金支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒107-0062 東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）
03-5860-5706
■ウェブサイト
<https://www.common30.jp/>